



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名 北陸電話工事株式会社
コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 泰夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 川面 正雄

TEL 076-221-6116

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,929	0.2	112	4.0	137	△9.6	113	31.2
23年3月期第2四半期	5,918	△2.0	107	6.4	152	19.2	86	32.0

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 97百万円 (31.6%) 23年3月期第2四半期 73百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	13.36	—
23年3月期第2四半期	10.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	9,574	5,372	55.7
23年3月期	10,049	5,363	52.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 5,337百万円 23年3月期 5,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,158	△7.0	309	△34.8	343	△35.3	229	△14.7	27.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	8,968,960 株	23年3月期	8,968,960 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	425,662 株	23年3月期	570,452 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	8,513,588 株	23年3月期2Q	8,392,173 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による生産の低迷や欧州各国でのソブリン・リスクに起因した金融不安から空前の円高となり、また、中近東、アフリカの政情不安の影響により景気が低迷しており、企業を取り巻く経営環境は一段と厳しい状況となっております。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては次世代ネットワーク・サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを拡大されつつあり、平成23年6月末での全国のブロードバンドサービス契約数は3,552万となり、そのうち光ファイバーは前年同期比237万増の2,093万となり、全体の6割近くを占める主流のサービスになってきております。

このような状況の中で当社グループの受注高は、ソフト開発市場での需要は持ち直しつつあるものの、移動体基地局関連工事や自治体発注の地中化工事等の減少により前年同期を下回りましたが、売上高についてはNTT工事におけるフレッツ光ネクストの新たなエリア拡大等が展開されたことにより前年同期をやや上回りました。

以上の状況から当第2四半期連結累計期間においては、受注高は61億8千3百万円（前年同期比5.2%減）、売上高は59億2千9百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上、コスト改善施策を着実に実施し、結果として営業利益は1億1千2百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は前年度発生した保険戻金がなく1億3千7百万円（前年同期比9.6%減）、四半期純利益は完全子会社化に伴う負ののれん発生益の計上もあり、1億1千3百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(通信建設事業)

フレッツ光ネクストのエリア拡大工事や電柱更改等は順調ですが、NTT以外の官公庁・民需工事では景気低迷の影響で大幅な減少となり、売上高は55億3千5百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は5億3千7百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

(情報システム事業)

ソフト開発の市場では、NTT関連企業からの受注が持ち直しつつあり、売上高は4億1百万円（前年同期比28.7%増）、セグメント利益は1千6百万円（前年同期は4千8百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千4百万円（4.7%）減少し、95億7千4百万円となりました。主な要因は、現金預金1億2千2百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金5億1千4百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億8千3百万円（10.3%）減少し、42億2百万円となりました。主な要因は、工事未払金2億5千5百万円、賞与引当金5千6百万円、退職給付引当金2千7百万円及び役員退職慰労引当金2千8百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ9百万円（0.2%）増加し、53億7千2百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9千7百万円増加の30億4千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2億7千9百万円（前第2四半期連結累計期間5億9千8百万円の増加）であり、その主なものは、税金等調整前四半期純利益1億6千3百万円及び売上債権5億1千4百万円の回収による増加と賞与引当金5千6百万円、退職給付引当金5千5百万円及び仕入債務2億5千5百万円の支払による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億1千8百万円（前第2四半期連結累計期間7千5百万円の増加）であり、その主なものは、定期預金の増加2千6百万円と有形固定資産の取得による支出9千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6千3百万円（前第2四半期連結累計期間6千4百万円の減少）であり、その主なものは、配当金の支払6千7百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に発表いたしました内容について見直しを行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,507,857	2,630,627
受取手形・完成工事未収入金	3,267,548	2,752,662
有価証券	555,011	555,259
未成工事支出金	42,668	55,197
材料貯蔵品	44,025	54,804
繰延税金資産	107,657	85,856
その他	217,002	123,094
貸倒引当金	△5,327	△4,277
流動資産合計	6,736,444	6,253,225
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	484,466	473,788
土地	1,125,234	1,125,234
その他（純額）	171,342	204,753
有形固定資産合計	1,781,043	1,803,776
無形固定資産	10,295	10,426
投資その他の資産		
投資有価証券	432,274	436,694
長期貸付金	4,830	3,863
繰延税金資産	1,066,124	1,047,361
その他	20,809	21,963
貸倒引当金	△2,554	△2,554
投資その他の資産合計	1,521,484	1,507,327
固定資産合計	3,312,823	3,321,530
資産合計	10,049,267	9,574,755
負債の部		
流動負債		
工事未払金	994,245	738,364
短期借入金	21,496	27,496
未払法人税等	61,568	32,030
賞与引当金	230,607	174,371
完成工事補償引当金	9,793	9,776
その他	666,290	578,720
流動負債合計	1,984,000	1,560,759
固定負債		
長期借入金	12,304	8,056
退職給付引当金	2,393,263	2,366,176
役員退職慰労引当金	259,931	231,726
負ののれん	24,678	23,404
その他	11,687	12,009
固定負債合計	2,701,866	2,641,372
負債合計	4,685,867	4,202,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,200	329,530
利益剰余金	4,468,859	4,515,445
自己株式	△123,711	△90,342
株主資本合計	5,282,347	5,365,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,014	△27,892
その他の包括利益累計額合計	△28,014	△27,892
少数株主持分	109,067	34,881
純資産合計	5,363,400	5,372,623
負債純資産合計	10,049,267	9,574,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
完成工事高	5,918,350	5,929,574
完成工事原価	5,123,527	5,130,190
完成工事総利益	794,822	799,384
販売費及び一般管理費	686,904	687,118
営業利益	107,918	112,265
営業外収益		
受取利息	1,317	833
受取配当金	5,159	5,233
受取地代家賃	4,335	5,343
持分法による投資利益	8,095	6,233
保険返戻金	16,126	—
その他	11,451	9,718
営業外収益合計	46,484	27,362
営業外費用		
支払利息	425	301
その他	1,618	1,544
営業外費用合計	2,044	1,845
経常利益	152,358	137,782
特別利益		
固定資産売却益	1,059	803
投資有価証券売却益	—	241
負ののれん発生益	—	24,931
貸倒引当金戻入額	2,092	—
特別利益合計	3,152	25,976
特別損失		
固定資産売却損	—	19
固定資産除却損	806	716
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,162	—
特別損失合計	3,969	735
税金等調整前四半期純利益	151,542	163,022
法人税、住民税及び事業税	32,395	25,295
法人税等調整額	27,696	40,476
法人税等合計	60,092	65,771
少数株主損益調整前四半期純利益	91,449	97,251
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,798	△16,458
四半期純利益	86,651	113,709

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,449	97,251
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△17,457	122
その他の包括利益合計	△17,457	122
四半期包括利益	73,992	97,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,194	113,831
少数株主に係る四半期包括利益	4,798	△16,458

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	151,542	163,022
減価償却費	62,825	66,052
負ののれん償却額	△1,273	△1,273
負ののれん発生益	—	△24,931
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,092	△1,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,384	△56,236
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△106,558	△55,292
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△65	△16
受取利息及び受取配当金	△6,476	△6,067
支払利息	425	301
持分法による投資損益 (△は益)	△8,095	△6,233
保険戻戻金	△16,126	—
その他の損益 (△は益)	2,970	△240
売上債権の増減額 (△は増加)	993,465	514,886
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△47,005	△23,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△387,416	△255,880
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,312	93,854
その他の負債の増減額 (△は減少)	43,076	△81,346
小計	656,496	326,241
利息及び配当金の受取額	8,689	8,099
利息の支払額	△450	△319
法人税等の支払額	△66,620	△54,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,115	279,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	99,000	△26,002
有形固定資産の取得による支出	△78,657	△94,545
有形固定資産の売却による収入	1,705	947
無形固定資産の取得による支出	△936	△1,434
投資有価証券の売却による収入	—	2,722
短期貸付金の増減額 (△は増加)	190	60
長期貸付金の回収による収入	1,319	967
保険積立金の払戻による収入	55,664	—
その他	△2,789	△1,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,494	△118,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△5,748	△4,248
自己株式の売却による収入	—	2,253
自己株式の取得による支出	△161	△290
配当金の支払額	△67,126	△67,123
少数株主への配当金の支払額	△489	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,524	△63,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	609,085	97,016
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,711	2,952,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,816,796	3,049,634

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,607,577	310,772	5,918,350	—	5,918,350
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,423	880	4,304	△4,304	—
計	5,611,001	311,653	5,922,654	△4,304	5,918,350
セグメント利益又は損失(△)	571,406	△48,406	522,999	△415,081	107,918

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△4,304千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△415,081千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△414,301千円とセグメント間取引消去△780千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,529,533	400,041	5,929,574	—	5,929,574
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,223	1,059	7,283	△7,283	—
計	5,535,756	401,101	5,936,858	△7,283	5,929,574
セグメント利益	537,486	16,530	554,016	△441,750	112,265

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△7,283千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△441,750千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△439,969千円とセグメント間取引消去△1,781千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成23年5月1日付での株式交換による金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益24,931千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに帰属しない全社の特別利益であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日をもってこれを廃止し、新たに確定拠出年金制度に移行しました。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用する予定であります。

なお、移行に伴う損益への影響額は未確定であります。